



## 平成19年3月期 決算短信

平成19年5月11日

上場会社名	名鉄運輸株式会社	上場取引所	名証二部
コード番号	9077	URL	<a href="http://www.meitetsuunyu.co.jp">http://www.meitetsuunyu.co.jp</a>
代表者 (役職名)	取締役社長 (氏名) 坂井 昌治	TEL	(052)935-6370
問合せ先責任者 (役職名)	専務取締役 (氏名) 長坂 重信	定時株主総会開催予定日	平成19年6月26日
定時株主総会開催予定日	平成19年6月26日	配当支払開始予定日	平成19年6月27日
有価証券報告書提出予定日	平成19年6月26日		

(百万円未満切捨て)

### 1. 19年3月期の連結業績 (平成18年4月1日～平成19年3月31日)

#### (1) 連結経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年3月期	93,562	0.7	1,341	△1.1	1,070	△23.4	514	△14.9
18年3月期	92,915	0.3	1,356	16.2	1,397	47.0	604	85.0

	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益		自己資本 当期純利益率		総資産 経常利益率		売上高 営業利益率	
	円	銭	円	銭	%		%		%	
19年3月期	21	15	—	—	4.2		1.4		1.4	
18年3月期	24	82	—	—	4.9		2.0		1.5	

(参考) 持分法投資損益 19年3月期 △25百万円 18年3月期 37百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
19年3月期	80,408		12,056		14.9		493 57	
18年3月期	71,755		12,692		17.7		521 06	

(参考) 自己資本 19年3月期 12,015百万円 18年3月期 — 百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー		投資活動による キャッシュ・フロー		財務活動による キャッシュ・フロー		現金及び現金同等物 期末残高	
	百万円		百万円		百万円		百万円	
19年3月期	3,763		△11,984		8,148		481	
18年3月期	2,559		△2,759		△959		657	

### 2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金			配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	中間期末	期末	年間			
	円	銭	円 銭	百万円	%	%
18年3月期	—	2	50	60	10.1	0.50
19年3月期	—	2	50	60	11.8	0.50
20年3月期(予想)	—	2	50	—	10.1	—

### 3. 20年3月期の連結業績予想 (平成19年4月1日～平成20年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、中間期は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
中間期	46,300	1.3	600	372.4	400	788.9	150	—	6	16
通期	93,600	0.0	1,800	34.2	1,300	21.5	600	16.7	24	64

## 4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 無

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

〔(注) 詳細は、16ページ「会計処理の変更」をご覧ください。〕

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む） 19年3月期 24,402,991株 18年3月期 24,402,991株

② 期末自己株式数 19年3月期 59,814株 18年3月期 44,067株

(注) 1株当たり当期純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、28ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

## (参考) 個別業績の概要

## 1. 19年3月期の個別業績（平成18年4月1日～平成19年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年3月期	65,090	△5.6	593	100.3	580	△4.7	328	△4.0
18年3月期	68,982	△0.3	296	553.2	609	265.7	341	—

	1株当たり当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	
	円	銭	円	銭
19年3月期	13	47	—	—
18年3月期	14	03	—	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円	銭	
19年3月期	61,496		8,383		13.6	344	38	
18年3月期	53,162		9,206		17.3	377	95	

(参考) 自己資本 19年3月期 8,383百万円 18年3月期 一百万円

## 2. 20年3月期の個別業績予想（平成19年4月1日～平成20年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、中間期は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
中間期	32,200	△0.5	250	—	100	185.7	50	78.6	2	05
通期	63,500	△2.4	750	26.5	600	3.4	300	△8.5	12	32

## ※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、今後の様々な要因によって予想値と異なる場合があります。なお、上記予想に関する事項は添付資料4ページを参照願います。

## 1 経営成績

### (1) 経営成績に関する分析

#### ①当期の経営成績

当連結会計年度のわが国経済は、企業収益の改善やそれに伴う民間設備投資の拡大、雇用環境の好転による個人消費の堅調な推移など、緩やかながらも景気の拡大基調を維持いたしました。

物流業界におきましては、規制緩和以来の激しい事業者間競争の続くなか、原油価格の高止まりによる燃料費の増加に、駐車対策、環境対策などのコスト増加要因が加わり、引き続き厳しい状況が続いております。

当社グループはこうした事業環境のなか、中期経営計画の二年度にあたり、グループの全国輸送ネットワークの競争力を高めるため、各社が路線系統の見直しを行い、良質な輸送サービスをより効率的に提供できるようネットワークの再整備を進め、併せて、今後増収の見込まれる地域での設備投資を実施すると共に非効率な施設の閉鎖を積極的に実施いたしました。また、グループ各社がそれぞれの持つ特性を活かしながら、地域に密着した営業施策を進めることにより、常に利益が確保できる体質への転換を目指しました。

#### (貨物自動車運送部門)

貨物自動車運送部門では、路線・区域事業を当社グループのコア事業と位置づけ、物量確保のため、引き続き首都圏での増収に主眼を置いた営業を進め、特に昨年度開設の厚木、埼玉、太田各支店の本格的な営業体制の構築に取り組みました。また、既存施設の高密度な活用を目指し、前年度新設したロジスティクス部では、提案営業により受注した家電メーカーの調達物流や製品輸送が安定した稼動に入っております。

グループ各社におきましても、東北地区では小口貨物の確保と区域事業の拡大を図り、北陸地区では比較的物量の多い富山での営業拠点を拡張移転し物量の確保に努めました。東海地区では、組織再編により中部国際空港からの輸入貨物輸送の一元管理化を行い、また、保冷車による飲料配送のルート拡大に努めました。中国地区では長距離運行の規制により業務効率の改善を進め、九州地区では冷凍輸送への取り組み強化により加工食品の輸送増を確保するなど、それぞれ一定の成果をあげております。

また、運賃改定につきましては、重要な営業課題としてグループをあげて交渉に取り組みましたが、激しい事業者間競争のなか、全体での底上げには至りませんでした。

宅配事業では、不採算宅配センターの廃止統合により売上高は縮小いたしました。通販関連を中心とした企業宅配に重点を絞った営業を行い、顧客企業を中心に路線貨物の拡大を補完する荷物の掘りおこしに努めました。

引越事業では、主力である法人扱いの転勤引越への営業に加え、カード会社との提携による会員向け引越の囲い込みや、予備校生、学生を対象に、路線便を利用した「小さな引越便」の販売を強力に進めました。

一方、経費面では、南千住支店の業務を深川、足立、板橋各支店に移行して施設を返却したのをはじめ、賃借物件であった深川支店・淀川支店の施設を買取り、コストの削減を図りました。また、グループをあげてのエコドライブの強化、道路使用料などの削減を図りました。

以上の結果、貨物自動車運送部門の連結売上高は、対前期比1.6%増の81,599百万円となりました。

## (航空利用運送部門)

航空利用運送部門では、国際貨物の取り扱い、前半概ね順調に推移いたしましたが、後半に入ると輸出入とも減少に転じ、国内貨物の取り扱いにつきましても、物量の伸び悩みに加え、特に天候不順による生鮮品の減少が大きく影響し、当部門の連結売上高は8,733百万円（対前期比0.9%減）となりました。

## (流通部門)

流通部門では、路線貨物の物量拡大を図るための流通事業との位置づけ、調達から加工・配送を一括して行う顧客の物流センター機能を肩代わりする倉庫としての取り組みを進め、市場開拓に努めました。その結果、東北での顧客の調達物流に合わせた配送センターの増築や、首都圏での配送センターの元請け、発送拠点としての業務の受注などの成果がありましたが、既存大手顧客の移動による保管量や入出庫量の減少が大きく、当部門の連結売上高は3,229百万円（対前期比14.0%減）にとどまりました。

以上の結果、当連結会計年度の連結売上高は93,562百万円（対前期比0.7%増）、連結営業利益は1,341百万円（対前期比1.1%減）となり、連結経常利益は1,070百万円（対前期比23.4%減）、連結当期純利益は514百万円（対前期比14.9%減）となりました。

## ②次期の見通し

物流業界にとりましては、原油価格の高止まりや一部資材の値上がり、物量の伸び悩みなど厳しい事業環境が続くものと予想されます。

このような状況のなか、当社グループは中期経営計画の最終年度として、北海道地区、九州地区の組織再編や、流通事業の再構築と強化を図るための組織改正を進め、グループ事業の最適性を高めることにより、引き続き、輸送品質の向上と常に利益の確保できる体制の確立を目指してまいります。

以上を踏まえ、平成20年3月期の連結業績は、営業収益93,600百万円、営業利益1,800百万円、経常利益1,300百万円、当期純利益600百万円を見込んでおります。

## (参考) 部門別売上高

(単位：百万円)

部門	18年3月期	19年3月期	比較増減	増減比率 (%)
貨物自動車運送部門	80,344	81,599	1,255	1.6
航空利用運送部門	8,816	8,733	△ 83	△ 0.9
流通部門	3,754	3,229	△ 524	△ 14.0
合計	92,915	93,562	647	0.7

## (2) 財政状態に関する分析

「営業活動によるキャッシュ・フロー」は、税金等調整前当期純利益は1,054百万円（前連結会計年度比298百万円減）、減価償却費2,023百万円（同比612百万円減）、売上債権の減少額713百万円（同比565百万円増）などの収入、利息の支払額518百万円（同比43百万円増）、法人税等の支払額723百万円（同比232百万円増）などの支出により、前連結会計年度に比べ1,203百万円増加し、3,763百万円の収入超過となりました。

「投資活動によるキャッシュ・フロー」は、深川支店・淀川支店の土地などの有形固定資産の取得による支出13,009百万円（同比9,857百万円増）などにより、前連結会計年度に比べ9,224百万円減少し、11,984百万円の支出超過となりました。

「財務活動によるキャッシュ・フロー」は、長期借入による収入15,687百万円（同比5,677百万円増）などにより、前連結会計年度に比べ9,108百万円増加し、8,148百万円の収入超過となりました。

これらの結果、現金及び現金同等物の期末残高は、前連結会計年度に比べ176百万円減少し、481百万円となりました。

## (参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成17年3月期	平成18年3月期	平成19年3月期
自己資本比率 (%)	16.9	17.7	14.9
時価ベースの自己資本比率 (%)	9.2	10.5	6.3
債務償還年数 (年)	12.8	14.2	12.0
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	5.5	5.4	7.3

自己資本比率 : 自己資本/総資産

時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額/総資産

債務償還年数 : 有利子負債/営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ : 営業キャッシュ・フロー/利払い

※各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

※株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

※有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。

※営業キャッシュ・フロー及び利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書に計上されている「営業活動によるキャッシュ・フロー」及び「利息の支払額」を用いております。

## (3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

利益配分につきましては、株主への利益還元を経営の重要施策の一つと考え、業績に対応した配当を行うことを基本とし、あわせて今後の企業体質の強化と事業展開を念頭におき、内部留保の充実にも配慮し安定した配当を継続していくことを基本方針としております。

当期の配当につきましては1株当たり2円50銭の配当を予定いたしており、次期につきましても1株当たり2円50銭とさせていただきます。予定しております。

## 2 企業集団の状況

最近の有価証券報告書（平成18年6月29日提出）における「事業系統図（事業の内容）」及び「関係会社の状況」から重要な変更がないため開示を省略します。

### 3 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針、(2) 目標とする経営指標、(3) 中長期的な会社の経営戦略、(4) 会社の対処すべき課題、(5) その他、会社の経営上重要な事項

平成19年3月期中間決算短信（平成18年11月17日開示）により開示を行った内容から重要な変更がないため開示を省略します。

当該決算短信は、次のURLからご覧いただくことができます。

（当社ホームページ）

<http://www.meitetsuunyu.co.jp>

（名古屋証券取引所ホームページ）

<http://www.nse.or.jp>

## 4 連結財務諸表

## (1) 連結貸借対照表

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年3月31日)		比較増減	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	
(資産の部)							
I 流動資産							
1 現金及び預金	※1	761		533		△ 227	
2 受取手形及び営業未収金	※7	15,353		14,903		△ 449	
3 有価証券		2		2		0	
4 たな卸資産		237		234		△ 2	
5 繰延税金資産		180		194		13	
6 その他		1,362		1,521		159	
7 貸倒引当金		△ 37		△ 113		△ 75	
流動資産合計		17,860	24.9	17,277	21.5	△ 582	
II 固定資産							
(1) 有形固定資産							
1 建物及び構築物	※1	34,440		34,973		532	
減価償却累計額		△18,851	15,589	△ 19,548	15,424	△ 697	
2 機械装置及び運搬具	※1	18,664		18,319		△ 345	
減価償却累計額		△15,009	3,655	△ 14,395	3,924	613	
3 土地	※1 ※6		24,295		34,965	10,670	
4 その他		1,854		1,794		△ 59	
減価償却累計額		△1,599	254	△ 1,571	223	28	
5 建設仮勘定			—		239	239	
有形固定資産合計		43,794	61.0	54,777	68.1	10,982	
(2) 無形固定資産							
1 無形固定資産		445		484		38	
無形固定資産合計		445	0.6	484	0.6	38	
(3) 投資その他の資産							
1 投資有価証券	※1 ※3	6,014		4,277		△ 1,737	
2 長期貸付金		88		87		△ 1	
3 繰延税金資産		363		548		185	
4 その他		3,380		3,137		△ 242	
5 貸倒引当金		△ 191		△ 182		9	
投資その他の資産合計		9,655	13.5	7,868	9.8	△ 1,786	
固定資産合計		53,895	75.1	63,130	78.5	9,234	
資産合計		71,755	100.0	80,408	100.0	8,652	



区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年3月31日)		比較増減	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	
(負債の部)							
I 流動負債							
1	※7	9,848		10,010		161	
2	※1	10,067		9,133		△ 934	
3	※1	5,243		4,436		△ 807	
4		110		3,610		3,500	
5		505		308		△ 197	
6		3		2		△ 1	
7		56		133		77	
8		3,697		4,649		951	
		29,533	41.2	32,283	40.1	2,749	
II 固定負債							
1		4,065		455		△ 3,610	
2	※1	16,708		27,249		10,540	
3		938		566		△ 372	
4		4,979		4,962		△ 17	
5	※6	2,024		2,183		158	
6		11		7		△ 4	
7		757		643		△ 113	
		29,485	41.0	36,067	44.9	6,581	
		59,019	82.2	68,351	85.0	9,331	
(少数株主持分)							
		44	0.1	—	—	—	
(資本の部)							
I	※4	2,065	2.9	—	—	—	
II		1,534	2.1	—	—	—	
III		6,142	8.6	—	—	—	
IV	※6	633	0.9	—	—	—	
V		2,325	3.2	—	—	—	
VI	※5	△ 9	△0.0	—	—	—	
		12,692	17.7	—	—	—	
		71,755	100.0	—	—	—	

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年3月31日)		比較増減	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	
(純資産の部)							
I 株主資本							
1 資本金		—	—	2,065	2.6	—	—
2 資本剰余金		—	—	1,534	1.9	—	—
3 利益剰余金		—	—	6,580	8.1	—	—
4 自己株式		—	—	△ 13	△0.0	—	—
株主資本合計		—	—	10,167	12.6	—	—
II 評価・換算差額等							
1 その他有価証券評価 差額金		—	—	1,411	1.8	—	—
2 繰延ヘッジ損益		—	—	3	0.0	—	—
3 土地再評価差額金		—	—	432	0.5	—	—
評価・換算差額等合計		—	—	1,847	2.3	—	—
III 少数株主持分		—	—	41	0.1	—	—
純資産合計		—	—	12,056	15.0	—	—
負債純資産合計		—	—	80,408	100.0	—	—

## (2) 連結損益計算書

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)			当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)			比較増減	
		金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)	
I 売上高			92,915	100.0		93,562	100.0		647
II 売上原価	※1		87,958	94.7		88,623	94.7		664
売上総利益			4,956	5.3		4,939	5.3		△17
III 販売費及び一般管理費	※1								
1 人件費		1,881			1,789			△91	
2 施設使用料		693			682			△11	
3 その他		1,024	3,599	3.9	1,126	3,597	3.9	101	△2
営業利益			1,356	1.5		1,341	1.4		△15
IV 営業外収益									
1 受取利息		3			8			5	
2 受取配当金		53			55			1	
3 持分法による投資利益		37			—			△37	
4 受取手数料		83			87			3	
5 匿名組合分配金		208			—			△208	
6 その他		170	557	0.6	171	323	0.3	1	△234
V 営業外費用									
1 支払利息		481			516			35	
2 持分法による投資損失		—			26			26	
3 貸倒引当金繰入額		1			11			10	
4 その他		34	517	0.6	39	594	0.6	4	77
経常利益			1,397	1.5		1,070	1.1		△327
VI 特別利益									
1 固定資産売却益	※2	27			94			67	
2 投資有価証券売却益		32			747			714	
3 退職給付信託設定益		183			—			△183	
4 その他		30	274	0.3	88	930	1.0	58	656
VII 特別損失									
1 前年損益修正損	※6	—			491			491	
2 固定資産処分損	※3	138			206			68	
3 減損損失	※5	43			27			△15	
4 役員退職慰労金		39			37			△1	
5 過年度事故支出金		29			—			△29	
6 その他	※4	67	318	0.3	182	946	1.0	114	627
税金等調整前当期純利益			1,352	1.5		1,054	1.1		△298
法人税、住民税及び事業税		742			495			△246	
法人税等調整額		15	757	0.8	57	552	0.6	42	△204
少数株主損失			9	0.0		13	0.0		3
当期純利益			604	0.7		514	0.5		△89

## (3) 連結剰余金計算書

		前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
区分	注記 番号	金額(百万円)	
(資本剰余金の部)			
I 資本剰余金期首残高			1,534
II 資本剰余金期末残高			1,534
(利益剰余金の部)			
I 利益剰余金期首残高			5,109
II 利益剰余金増加高			
1 当期純利益		604	
2 土地再評価差額金取崩額		428	1,032
III 利益剰余金期末残高			6,142

## (4) 連結株主資本等変動計算書

当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日残高(百万円)	2,065	1,534	6,142	△ 9	9,733
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当			△ 60		△ 60
当期純利益			514		514
土地再評価差額金の取崩			24		24
自己株式の取得				△ 4	△ 4
連結子会社の決算期変更に伴う増加高			33		33
連結子会社の決算期変更に伴う減少高等			△ 75		△ 75
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計(百万円)			437	△ 4	433
平成19年3月31日残高(百万円)	2,065	1,534	6,580	△ 13	10,167

	評価・換算差額等				少数株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	評価・換算差額 等合計		
平成18年3月31日残高(百万円)	2,325	—	633	2,958	44	12,736
連結会計年度中の変動額						
剰余金の配当						△ 60
当期純利益						514
土地再評価差額金の取崩						24
自己株式の取得						△ 4
連結子会社の決算期変更に伴う増加高						33
連結子会社の決算期変更に伴う減少高等						△ 75
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)	△ 913	3	△ 200	△ 1,110	△ 2	△ 1,113
連結会計年度中の変動額合計(百万円)	△ 913	3	△ 200	△ 1,110	△ 2	△ 679
平成19年3月31日残高(百万円)	1,411	3	432	1,847	41	12,056

## (5) 連結キャッシュ・フロー計算書

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	比較増減
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
<b>I 営業活動によるキャッシュ・フロー</b>				
税金等調整前当期純利益		1,352	1,054	△ 298
減価償却費		2,636	2,023	△ 612
固定資産除却損		82	113	31
固定資産売却損益		10	△ 41	△ 51
投資有価証券売却損益		△ 32	△ 747	△ 714
投資有価証券評価損		6	6	0
退職給付信託設定益		△ 183	—	183
貸倒引当金の増減額		△ 104	70	174
賞与引当金の減少額		△ 9	△ 22	△ 13
退職給付引当金の減少額		△ 100	△ 19	81
受取利息及び受取配当金		△ 57	△ 63	△ 6
支払利息		481	516	35
売上債権の減少額		147	713	565
仕入債務の増減額		△ 234	55	290
持分法による投資損益		△ 37	26	64
その他		△ 488	1,251	1,740
小計		3,468	4,938	1,470
利息及び配当金の受取額		55	65	9
利息の支払額		△ 475	△ 518	△ 43
法人税等の支払額		△ 490	△ 723	△ 232
営業活動によるキャッシュ・フロー		2,559	3,763	1,203
<b>II 投資活動によるキャッシュ・フロー</b>				
定期預金の預入による支出		△ 48	△ 7	40
定期預金の払戻による収入		53	59	5
有形固定資産の取得による支出		△ 3,151	△ 13,009	△ 9,857
有形固定資産の売却による収入		253	96	△ 156
無形固定資産の取得による支出		△ 31	△ 102	△ 70
無形固定資産の売却による収入		0	1	0
投資有価証券の取得による支出		△ 19	△ 25	△ 5
投資有価証券の売却による収入		202	843	640
子会社株式の取得による支出		△ 20	—	20
貸付による支出		△ 3	△ 676	△ 673
貸付金の回収による収入		5	837	831
投資活動によるキャッシュ・フロー		△ 2,759	△ 11,984	△ 9,224
<b>III 財務活動によるキャッシュ・フロー</b>				
短期借入金の純減少額		△ 22	△ 1,411	△ 1,388
長期借入れによる収入		10,010	15,687	5,677
長期借入金の返済による支出		△ 8,916	△ 5,951	2,965
社債の償還による支出		△ 2,025	△ 110	1,915
配当金の支払額		—	△ 60	△ 60
その他		△ 5	△ 5	0
財務活動によるキャッシュ・フロー		△ 959	8,148	9,108
<b>IV 現金及び現金同等物の減少額</b>		△ 1,160	△ 72	1,087
<b>V 現金及び現金同等物の期首残高</b>		1,817	657	△ 1,160
<b>VI 決算期変更に伴う現金及び現金同等物の減少額</b>		—	△ 103	△ 103
<b>VII 現金及び現金同等物の期末残高</b>		657	481	△ 176

## (6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)								
1 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社西肥名鉄運輸(株)ほか24社の決算日は12月31日であり、連結財務諸表の作成にあたっては同決算日現在の財務諸表を使用している。ただし、連結決算日3月31日までの期間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っている。</p>	<p>連結子会社西肥名鉄運輸(株)ほか11社の決算日は12月31日であり、連結財務諸表の作成にあたっては同決算日現在の財務諸表を使用している。ただし、連結決算日3月31日までの期間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っている。</p> <p>なお、名鉄急配(株)ほか12社については、当連結会計期間から決算期を変更し、当連結会計期間における会計期間は平成18年4月1日から平成19年3月31日までの12ヶ月間となっている。</p>								
2 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法  (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>(イ)有価証券            その他有価証券            時価のあるもの            連結会計年度末日の市場価格等に基づく時価法            (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定している。)            時価のないもの            移動平均法に基づく原価法</p> <p>(ロ)たな卸資産(貯蔵品)            移動平均法に基づく原価法</p> <p>(イ)有形固定資産            定額法            なお、取得価額10万円以上20万円未満のものについては、3年間で均等償却をする方法を採用している。            主な耐用年数は以下のとおりである。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>7～50年</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>2～14年</td> </tr> </table>	建物及び構築物	7～50年	機械装置及び運搬具	2～14年	<p>(イ)有価証券            その他有価証券            時価のあるもの            連結会計年度末日の市場価格等に基づく時価法            (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定している。)            時価のないもの            同 左</p> <p>(ロ)たな卸資産(貯蔵品)            同 左</p> <p>(イ)有形固定資産            定額法            なお、取得価額10万円以上20万円未満のものについては、3年間で均等償却をする方法を採用している。            主な耐用年数は以下のとおりである。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>7～50年</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>2～14年</td> </tr> </table> <p>(追加情報)            車両運搬具について、近年の性能、耐久性及び整備技術の向上により経済的使用可能予測期間が長期化していることから、当社における使用実態に照らし、車両運搬具の耐用年数を従来の税法耐用年数から経済的使用可能予測期間に変更している。</p> <p>この結果、従来と同一の基準によった場合と比べて減価償却費は444百万円減少し、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益はそれぞれ同額増加している。</p>	建物及び構築物	7～50年	機械装置及び運搬具	2～14年
建物及び構築物	7～50年									
機械装置及び運搬具	2～14年									
建物及び構築物	7～50年									
機械装置及び運搬具	2～14年									

なお、上記以外は、最近の有価証券報告書(平成18年6月29日提出)における記載から重要な変更がないため開示を省略します。

## (会計処理の変更)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p style="text-align: center;">—————</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等)</p> <p>当連結会計年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用している。これまでの資本の部の合計に相当する金額は、12,011百万円である。</p> <p>なお、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の連結財務諸表規則により作成している。</p>



(表示方法の変更)

<p>前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>(連結損益計算書)</p> <p>前連結会計年度まで特別損失の「その他」に含めて表示していた「減損損失」(前連結会計年度5百万円)は、特別損失の総額の100分10を超えたため当連結会計年度より区分掲記することに変更した。</p>	<p>(連結貸借対照表)</p> <p>「連結調整勘定」は、当連結会計年度から「負のれん」として表示している。</p> <p>(金額の表示単位の変更)</p> <p>連結財務諸表に掲記される科目、その他の事項の金額については、従来、千円単位で記載していたが、当連結会計年度より百万円単位で記載することに変更している。</p> <p>なお、比較を容易にするため、前連結会計年度についても百万円単位に組替え表示している。</p>

(追加情報)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>社宅の従業員負担額は、前連結会計年度まで営業外収益に計上していたが、発生費用との対応をより適切にするため、当連結会計年度より売上原価又は販売費及び一般管理費に含まれる施設使用料から控除することとしている。</p> <p>この結果、従来の方法によった場合に比較して、売上総利益は55百万円、営業利益は56百万円それぞれ増加している。</p>	<p>—————</p>

(8) 連結財務諸表に関する注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成18年3月31日)	当連結会計年度 (平成19年3月31日)																																												
<p>※1 担保に供している資産</p> <p>(1) 道路交通事業財団の組成</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>担保物件(簿価)(百万円)</th> <th>対応債務(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物 3,520</td> <td>短期借入金 302</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具 282</td> <td>1年内返済予定長期借入金 2,347</td> </tr> <tr> <td>土地 12,563</td> <td>長期借入金 7,880</td> </tr> <tr> <td>計 16,366</td> <td>計 10,529</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) その他</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>担保物件(簿価)(百万円)</th> <th>対応債務(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物 1,717</td> <td>短期借入金 2,102</td> </tr> <tr> <td>土地 3,965</td> <td>1年内返済予定長期借入金 871</td> </tr> <tr> <td>預金 113</td> <td></td> </tr> <tr> <td>投資有価証券 384</td> <td>長期借入金 1,470</td> </tr> <tr> <td>計 6,181</td> <td>計 4,444</td> </tr> </tbody> </table> <p>上記以外に預金36百万円を有料道路使用の料金後納に係る担保として提供している。</p>	担保物件(簿価)(百万円)	対応債務(百万円)	建物及び構築物 3,520	短期借入金 302	機械装置及び運搬具 282	1年内返済予定長期借入金 2,347	土地 12,563	長期借入金 7,880	計 16,366	計 10,529	担保物件(簿価)(百万円)	対応債務(百万円)	建物及び構築物 1,717	短期借入金 2,102	土地 3,965	1年内返済予定長期借入金 871	預金 113		投資有価証券 384	長期借入金 1,470	計 6,181	計 4,444	<p>※1 担保に供している資産</p> <p>(1) 道路交通事業財団の組成</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>担保物件(簿価)(百万円)</th> <th>対応債務(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物 3,367</td> <td>短期借入金 —</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具 360</td> <td>1年内返済予定長期借入金 1,169</td> </tr> <tr> <td>土地 12,526</td> <td>長期借入金 8,240</td> </tr> <tr> <td>計 16,255</td> <td>計 9,410</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) その他</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>担保物件(簿価)(百万円)</th> <th>対応債務(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物 1,368</td> <td>短期借入金 3,588</td> </tr> <tr> <td>土地 3,142</td> <td>1年内返済予定長期借入金 519</td> </tr> <tr> <td>預金 11</td> <td></td> </tr> <tr> <td>投資有価証券 230</td> <td>長期借入金 1,032</td> </tr> <tr> <td>計 4,752</td> <td>計 5,140</td> </tr> </tbody> </table>	担保物件(簿価)(百万円)	対応債務(百万円)	建物及び構築物 3,367	短期借入金 —	機械装置及び運搬具 360	1年内返済予定長期借入金 1,169	土地 12,526	長期借入金 8,240	計 16,255	計 9,410	担保物件(簿価)(百万円)	対応債務(百万円)	建物及び構築物 1,368	短期借入金 3,588	土地 3,142	1年内返済予定長期借入金 519	預金 11		投資有価証券 230	長期借入金 1,032	計 4,752	計 5,140
担保物件(簿価)(百万円)	対応債務(百万円)																																												
建物及び構築物 3,520	短期借入金 302																																												
機械装置及び運搬具 282	1年内返済予定長期借入金 2,347																																												
土地 12,563	長期借入金 7,880																																												
計 16,366	計 10,529																																												
担保物件(簿価)(百万円)	対応債務(百万円)																																												
建物及び構築物 1,717	短期借入金 2,102																																												
土地 3,965	1年内返済予定長期借入金 871																																												
預金 113																																													
投資有価証券 384	長期借入金 1,470																																												
計 6,181	計 4,444																																												
担保物件(簿価)(百万円)	対応債務(百万円)																																												
建物及び構築物 3,367	短期借入金 —																																												
機械装置及び運搬具 360	1年内返済予定長期借入金 1,169																																												
土地 12,526	長期借入金 8,240																																												
計 16,255	計 9,410																																												
担保物件(簿価)(百万円)	対応債務(百万円)																																												
建物及び構築物 1,368	短期借入金 3,588																																												
土地 3,142	1年内返済予定長期借入金 519																																												
預金 11																																													
投資有価証券 230	長期借入金 1,032																																												
計 4,752	計 5,140																																												
<p>2 受取手形割引高 806百万円</p> <p>受取手形裏書譲渡高 30百万円</p>	<p>2 受取手形割引高 550百万円</p> <p>受取手形裏書譲渡高 69百万円</p>																																												
<p>※3 関連会社に対するものは、次のとおりである。</p> <p>投資有価証券(株式) 145百万円</p>	<p>※3 関連会社に対するものは、次のとおりである</p> <p>投資有価証券(株式) 111百万円</p>																																												
<p>※4 連結財務諸表提出会社の発行済株式総数は、普通株式 24,402千株である。</p>	—————																																												
<p>※5 連結会社が保有する連結財務諸表提出会社の株式の数は普通株式44千株である。</p>	—————																																												
<p>※6 事業用土地の再評価</p> <p>土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、当社の事業用土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として資本の部に計上している。</p> <p>再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第3号に定める固定資産税評価額により算定している。</p> <p>再評価を行った年月日 平成14年3月31日</p> <p>再評価を行った土地の当期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 4,107百万円</p>	<p>※6 事業用土地の再評価</p> <p>土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、当社の事業用土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上している。</p> <p>再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第3号に定める固定資産税評価額により算定している。</p> <p>再評価を行った年月日 平成14年3月31日</p> <p>再評価を行った土地の当期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 4,761百万円</p>																																												

前連結会計年度 (平成18年3月31日)	当連結会計年度 (平成19年3月31日)				
	<p>※7 当連結会計年度末日満期手形の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理している。</p> <p>なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の当連結会計年度末日満期手形が、当連結会計年度末日残高から除かれている。</p> <table data-bbox="906 409 1353 472"><tr><td>受取手形</td><td>12百万円</td></tr><tr><td>支払手形</td><td>111百万円</td></tr></table>	受取手形	12百万円	支払手形	111百万円
受取手形	12百万円				
支払手形	111百万円				

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)																																																																										
<p>※1 引当金繰入額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">40百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">56</td> </tr> </table> <p>※2 固定資産売却益の内容は次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具売却益</td> <td style="text-align: right;">26百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">有形固定資産その他売却益</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">27</td> </tr> </table> <p>※3 固定資産処分損の内容は次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物除却損</td> <td style="text-align: right;">26百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具売却損</td> <td style="text-align: right;">33</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具除却損</td> <td style="text-align: right;">25</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">有形固定資産その他売却損</td> <td style="text-align: right;">4</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">有形固定資産その他除却損</td> <td style="text-align: right;">6</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">無形固定資産売却損</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">無形固定資産除却損</td> <td style="text-align: right;">23</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資その他の資産その他 (保証金等)除却損</td> <td style="text-align: right;">17</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">138</td> </tr> </table> <p>※4 ゴルフ会員権評価損20百万円(うち貸倒引当金繰入額0百万円)が含まれている。</p> <p>※5 減損損失 当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上した。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;">用途</th> <th style="width: 20%;">種類</th> <th style="width: 60%;">場所</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> <td>岐阜県高山市</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、管理会計上の区分を基礎にグルーピングを行っているが、現在未稼働で今後も事業の用に供する予定のないものについては遊休資産としてグルーピングしている。</p> <p>上記の資産については、遊休状態となり今後も使用の目処が立っておらず、かつ、回収可能価額が帳簿価額を下回っているため減損損失43百万円を計上した。</p> <p>なお、当資産グループの回収可能価額は、正味売却価額により測定し、重要性の高い資産グループについては、不動産鑑定士の鑑定評価額によっている。</p>	貸倒引当金繰入額	40百万円	賞与引当金繰入額	56	機械装置及び運搬具売却益	26百万円	有形固定資産その他売却益	0	計	27	建物及び構築物除却損	26百万円	機械装置及び運搬具売却損	33	機械装置及び運搬具除却損	25	有形固定資産その他売却損	4	有形固定資産その他除却損	6	無形固定資産売却損	0	無形固定資産除却損	23	投資その他の資産その他 (保証金等)除却損	17	計	138	用途	種類	場所	遊休資産	土地	岐阜県高山市	<p>※1 引当金繰入額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">30百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">119</td> </tr> </table> <p>※2 固定資産売却益の内容は次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物売却益</td> <td style="text-align: right;">62百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具売却益</td> <td style="text-align: right;">31</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">有形固定資産その他売却益</td> <td style="text-align: right;">1</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">94</td> </tr> </table> <p>※3 固定資産処分損の内容は次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物売却損</td> <td style="text-align: right;">1百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物除却損</td> <td style="text-align: right;">72</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具売却損</td> <td style="text-align: right;">45</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具除却損</td> <td style="text-align: right;">12</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">有形固定資産その他売却損</td> <td style="text-align: right;">8</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">有形固定資産その他除却損</td> <td style="text-align: right;">6</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">無形固定資産売却損</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">無形固定資産除却損</td> <td style="text-align: right;">21</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資その他の資産その他 (保証金等)除却損</td> <td style="text-align: right;">38</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">206</td> </tr> </table> <p>※5 減損損失 当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上した。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;">用途</th> <th style="width: 20%;">種類</th> <th style="width: 60%;">場所</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>営業設備</td> <td>リース資産等</td> <td>静岡県沼津市</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、管理会計上の区分を基礎にグルーピングを行っているが、現在未稼働で今後も事業の用に供する予定のないものについては遊休資産としてグルーピングしている。</p> <p>上記の資産については収益性が著しく低下したことにより、投資の回収が困難と見込まれるため帳簿価格相当額を回収可能価格まで減額し、当該減少額を減損損失(27百万円)として特別損失に計上している。</p> <p>なお、当資産グループの回収可能価額は、使用価値により測定しており将来キャッシュフローを4%で割引いて算定している。</p> <p>※6 前期損益修正損の主要な費目及び内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">従業員給与手当</td> <td style="text-align: right;">457百万円</td> </tr> </table>	貸倒引当金繰入額	30百万円	賞与引当金繰入額	119	建物及び構築物売却益	62百万円	機械装置及び運搬具売却益	31	有形固定資産その他売却益	1	計	94	建物及び構築物売却損	1百万円	建物及び構築物除却損	72	機械装置及び運搬具売却損	45	機械装置及び運搬具除却損	12	有形固定資産その他売却損	8	有形固定資産その他除却損	6	無形固定資産売却損	0	無形固定資産除却損	21	投資その他の資産その他 (保証金等)除却損	38	計	206	用途	種類	場所	営業設備	リース資産等	静岡県沼津市	従業員給与手当	457百万円
貸倒引当金繰入額	40百万円																																																																										
賞与引当金繰入額	56																																																																										
機械装置及び運搬具売却益	26百万円																																																																										
有形固定資産その他売却益	0																																																																										
計	27																																																																										
建物及び構築物除却損	26百万円																																																																										
機械装置及び運搬具売却損	33																																																																										
機械装置及び運搬具除却損	25																																																																										
有形固定資産その他売却損	4																																																																										
有形固定資産その他除却損	6																																																																										
無形固定資産売却損	0																																																																										
無形固定資産除却損	23																																																																										
投資その他の資産その他 (保証金等)除却損	17																																																																										
計	138																																																																										
用途	種類	場所																																																																									
遊休資産	土地	岐阜県高山市																																																																									
貸倒引当金繰入額	30百万円																																																																										
賞与引当金繰入額	119																																																																										
建物及び構築物売却益	62百万円																																																																										
機械装置及び運搬具売却益	31																																																																										
有形固定資産その他売却益	1																																																																										
計	94																																																																										
建物及び構築物売却損	1百万円																																																																										
建物及び構築物除却損	72																																																																										
機械装置及び運搬具売却損	45																																																																										
機械装置及び運搬具除却損	12																																																																										
有形固定資産その他売却損	8																																																																										
有形固定資産その他除却損	6																																																																										
無形固定資産売却損	0																																																																										
無形固定資産除却損	21																																																																										
投資その他の資産その他 (保証金等)除却損	38																																																																										
計	206																																																																										
用途	種類	場所																																																																									
営業設備	リース資産等	静岡県沼津市																																																																									
従業員給与手当	457百万円																																																																										

## (連結株主資本等変動計算書関係)

当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

## 1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	24,402	—	—	24,402

## 2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	44	15	—	59

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りである。

単元未満株式の買取りによる増加 15千株

## 3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

## 4 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年6月29日 定時株主総会	普通株式	60	2円50銭	平成18年3月31日	平成18年6月29日

## (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	60	2円50銭	平成19年3月31日	平成19年6月27日

## (連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金勘定 761百万円	現金及び預金勘定 533百万円
中期国債ファンド 2	中期国債ファンド 2
預入期間が3か月を超える定期預金 $\Delta$ 105	預入期間が3か月を超える定期預金 $\Delta$ 54
現金及び現金同等物 657	現金及び現金同等物 481

(セグメント情報)

1 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度及び当連結会計年度とも、当社及び連結子会社はすべて総合物流事業を営んでいるため、該当事項はない。



2 所在地別セグメント情報

前連結会計年度及び当連結会計年度とも、本国以外に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はない。

3 海外売上高

前連結会計年度及び当連結会計年度とも、海外売上高はないため、該当事項はない。

(開示の省略)

リース取引、関連当事者との取引、税効果会計、有価証券、デリバティブ取引、退職給付、ストック・オプション等、企業結合等に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため開示を省略します。

## (1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
1株当たり純資産額	521円06銭	1株当たり純資産額	493円57銭
1株当たり当期純利益	24円82銭	1株当たり当期純利益	21円15銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載していない。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載していない。	

(注) 算定上の基礎

## 1株当たり当期純利益金額

	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(百万円)	604	514
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	604	514
普通株式の期中平均株式数(千株)	24,363	24,351

(重要な後発事象)

該当事項はない。

## 5 個別財務諸表

## (1) 貸借対照表

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)		比較増減	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	
(資産の部)							
I 流動資産							
1	現金及び預金	230		197		△ 32	
2	受取手形	2,007		1,098		△ 909	
3	営業未収金	9,229		8,813		△ 416	
4	貯蔵品	120		121		0	
5	前払費用	444		372		△ 72	
6	繰延税金資産	139		117		△ 21	
7	短期貸付金	—		140		140	
8	関係会社短期貸付金	626		1,025		398	
9	未収入金	508		653		144	
10	その他	21		8		△ 12	
11	貸倒引当金	△ 25		△ 89		△ 64	
	流動資産合計	13,303	25.0	12,459	20.3	△ 843	
II 固定資産							
(1) 有形固定資産							
1	建物	19,534		19,783		248	
	減価償却累計額	△10,374	9,160	△ 10,678	9,105	△ 303	
2	構築物	4,199		4,241		41	
	減価償却累計額	△2,856	1,343	△ 2,944	1,296	△ 87	
3	機械及び装置	848		833		△ 14	
	減価償却累計額	△665	182	△ 675	158	△ 10	
4	車両運搬具	7,793		7,218		△ 574	
	減価償却累計額	△6,396	1,397	△ 5,623	1,595	772	
5	工具器具及び備品	1,232		1,155		△ 77	
	減価償却累計額	△1,117	115	△ 1,046	109	71	
6	土地		16,760		27,411	10,651	
	有形固定資産合計		28,959		39,677	64.5	10,718
(2) 無形固定資産							
1	借地権		182		182	0	
2	ソフトウェア		57		63	5	
3	電話加入権		71		56	△ 15	
4	専用電話加入権		2		1	0	
5	諸施設利用権		1		1	0	
	無形固定資産合計		315		304	0.5	△ 10

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)		比較増減	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	
(3) 投資その他の資産							
1 投資有価証券		4,975		3,250		△ 1,725	
2 関係会社株式		3,202		3,132		△ 69	
3 出資金		244		70		△ 174	
4 長期貸付金		18		18		0	
5 従業員に対する 長期貸付金		15		12		△ 3	
6 関係会社長期貸付金		694		1,093		399	
7 破産債権、更生債権 その他これらに準ずる 債権		80		127		47	
8 長期前払費用		36		30		△ 5	
9 差入保証金		1,386		1,349		△ 36	
10 繰延税金資産		—		104		104	
11 その他		49		60		10	
12 貸倒引当金		△ 120		△ 196		△ 75	
投資その他の資産合計		10,583	19.9	9,054	14.7	△ 1,529	
固定資産合計		39,858	75.0	49,036	79.7	9,178	
資産合計		53,162	100.0	61,496	100.0	8,334	
(負債の部)							
I 流動負債							
1 支払手形		2,720		2,428		△ 292	
2 営業未払金		4,082		4,199		117	
3 短期借入金		8,109		6,490		△ 1,618	
4 1年内返済予定 長期借入金		3,201		2,790		△ 411	
5 1年内償還予定社債		—		3,500		3,500	
6 未払金		319		457		137	
7 未払費用		549		950		401	
8 未払消費税等		79		257		177	
9 未払法人税等		249		69		△ 179	
10 預り金		542		539		△ 2	
11 前受収益		47		53		6	
12 その他		273		266		△ 7	
流動負債合計		20,173	37.9	22,003	35.8	1,829	
II 固定負債							
1 社債		3,500		—		△ 3,500	
2 長期借入金		12,963		24,367		11,404	
3 繰延税金負債		441		—		△ 441	
4 退職給付引当金		4,260		4,152		△ 108	
5 再評価に係る 繰延税金負債		2,024		2,183		158	
6 その他		591		406		△ 185	
固定負債合計		23,781	44.7	31,109	50.6	7,327	
負債合計		43,955	82.7	53,113	86.4	9,157	

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)		比較増減	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	
(資本の部)							
I 資本金		2,065	3.9	—	—	—	
II 資本剰余金							
資本準備金		1,534		—		—	
資本剰余金合計		1,534	2.9	—	—	—	
III 利益剰余金							
1 利益準備金		289		—		—	
2 任意積立金							
イ 資産圧縮積立金		1,451		—		—	
ロ 買換資産特別積立金		200		—		—	
ハ 別途積立金		400	2,051	—	—	—	
3 当期末処分利益			537	—		—	
利益剰余金合計			2,877	5.4	—	—	—
IV 土地再評価差額金		633	1.2	—	—	—	
V その他有価証券評価差額金		2,104	4.0	—	—	—	
VI 自己株式		△ 9	△0.0	—	—	—	
資本合計		9,206	17.3	—	—	—	
負債及び資本合計		53,162	100.0	—	—	—	



区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)		比較増減	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	
(純資産の部)							
I 株主資本							
1 資本金		—	—	2,065	3.4	—	—
2 資本剰余金							
(1) 資本準備金		—	—	1,534	—	—	—
資本剰余金合計		—	—	1,534	2.5	—	—
3 利益剰余金							
(1) 利益準備金		—	—	289	—	—	—
(2) その他利益剰余金							
資産圧縮積立金		—	—	1,494	—	—	—
別途積立金		—	—	400	—	—	—
繰越利益剰余金		—	—	986	—	—	—
利益剰余金合計		—	—	3,169	5.1	—	—
4 自己株式		—	—	△ 13	△0.0	—	—
株主資本合計		—	—	6,756	11.0	—	—
II 評価・換算差額等							
1 その他有価証券評価 差額金		—	—	1,189	1.9	—	—
2 繰延ヘッジ損益		—	—	4	0.0	—	—
3 土地再評価差額金		—	—	432	0.7	—	—
評価・換算差額等合計		—	—	1,626	2.6	—	—
純資産合計		—	—	8,383	13.6	—	—
負債純資産合計		—	—	61,496	100.0	—	—

## (2) 損益計算書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		比較増減		
		金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)
I 営業収益			68,982	100.0		65,090	100.0	△ 3,891
II 営業原価			66,753	96.8		62,707	96.3	△ 4,046
営業総利益			2,228	3.2		2,383	3.7	154
III 販売費及び一般管理費								
1 人件費		789			676			△ 113
2 減価償却費		60			61			0
3 施設使用料		553			540			△ 12
4 租税公課		107			98			△ 8
(うち事業所税)		(1)			(1)			(0)
5 広告宣伝費		74			62			△ 12
6 旅費通信運搬費		109			98			△ 10
7 貸倒引当金繰入額		25			22			△ 2
8 求人募集費		36			73			37
9 その他		174	1,932	2.8	154	1,789	2.8	△ 20
営業利益			296	0.4		593	0.9	297
IV 営業外収益								
1 受取利息		10			35			24
2 受取配当金		276			245			△ 30
3 受取手数料		66			59			△ 7
4 匿名組合分配金		208			—			△ 208
5 その他		84	646	0.9	58	399	0.6	△ 25
△ 247								
V 営業外費用								
1 支払利息		240			322			81
2 社債利息		70			49			△ 20
3 貸倒引当金繰入額		1			11			10
4 その他		21	334	0.5	29	412	0.6	8
78								
経常利益			609	0.9		580	0.9	△ 28

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		比較増減	
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	
Ⅵ 特別利益							
1 固定資産売却益		8		67		59	
2 投資有価証券売却益		31		747		715	
3 退職給付信託設定益		183		—		△ 183	
4 その他		2	226	15	829	12	603
Ⅶ 特別損失							
1 前期損益修正損		—		481		481	
2 固定資産処分損		86		162		75	
3 関係会社株式評価損		—		69		69	
4 ゴルフ会員権評価損		18		—		△ 18	
5 過年度事故支出金		29		—		△ 29	
6 役員退職慰労金		18		18		0	
7 その他		23	177	158	890	134	712
税引前当期純利益			657		519		△ 138
法人税、住民税 及び事業税		297		111		△ 185	
法人税等調整額		18	316	80	191	61	△ 124
当期純利益			341		328		△ 13
前期繰越損失			232		—		—
土地再評価差額金取崩額			428		—		—
当期末処分利益			537		—		—

## (3) 利益処分計算書

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年6月29日)	
		金額(百万円)	
I 当期末処分利益			537
II 任意積立金取崩額			
資産圧縮積立金取崩額		107	
買換資産特別積立金取崩額		200	307
合計			844
III 利益処分額			
配当金		60	
資産圧縮積立金積立額		200	260
IV 次期繰越利益			583

(注) 日付は、株主総会承認日である。

## (4) 株主資本等変動計算書

当事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本	
	資本金	資本剰余金
		資本準備金
平成18年3月31日残高(百万円)	2,065	1,534
事業年度中の変動額		
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)		
事業年度中の変動額合計(百万円)		
平成19年3月31日残高(百万円)	2,065	1,534

	株主資本							
	利益剰余金						自己株式	株主資本 合計
	利益準備金	その他利益剰余金				利益剰余金 合計		
		資産圧縮 積立金	買換資産 積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金			
平成18年3月31日残高(百万円)	289	1,451	200	400	537	2,877	△ 9	6,468
事業年度中の変動額								
資産圧縮積立金の積立(注)		200			△ 200			
資産圧縮積立金の取崩(注)		△ 107			107			
買換資産特別積立金の取崩(注)			△ 200		200			
剰余金の配当(注)					△ 60	△ 60		△ 60
資産圧縮積立金の取崩		△ 49			49			
土地再評価差額金の取崩					24	24		24
当期純利益					328	328		328
自己株式の取得							△ 4	△ 4
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)								
事業年度中の変動額合計(百万円)		42	△ 200		449	291	△ 4	287
平成19年3月31日残高(百万円)	289	1,494	—	400	986	3,169	△ 13	6,756

	評価・換算差額等				純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
平成18年3月31日残高(百万円)	2,104	—	633	2,737	9,206
事業年度中の変動額					
剰余金の配当(注)					△ 60
土地再評価差額金の取崩					24
当期純利益					328
自己株式の取得					△ 4
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)	△ 915	4	△ 200	△ 1,111	△ 1,111
事業年度中の変動額合計(百万円)	△ 915	4	△ 200	△ 1,111	△ 823
平成19年3月31日残高(百万円)	1,189	4	432	1,626	8,383

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目である。

(重要な後発事象)

会社分割の実施について

平成19年4月14日開催の当社取締役会において、当社北海道地区事業及び九州地区事業を会社分割し、北海道地区事業は新設会社の北海道名鉄運輸株式会社に、また九州地区事業は当社の100%子会社である九州名鉄カーゴサービス株式会社に承継し、九州名鉄カーゴサービス株式会社は九州名鉄運輸株式会社に商号変更することを決定しました。

詳細につきましては、平成19年4月14日公表の「会社分割に関するお知らせ」を参照願います。

## 組織変更と人事異動

### 1. 組織変更 (平成19年5月16日付)

営業統括のもとに流通倉庫事業部を設ける。

東京営業部を営業統括直轄とする。

品質管理部を経営管理統括管轄から営業統括管轄に変更する。

業務部を営業統括管轄から経営管理統括管轄に変更する。

総務統括を廃し、総務部および財務部を社長直轄とする。

### 2. 人事異動 平成19年5月16日付

新	氏名	現
専務取締役 財務部長	長坂重信	専務取締役兼 総務統括 財務部長
取締役 九州地区長	濱正典	取締役 営業統括代行
取締役	平田正範	取締役 大阪支社長
取締役営業統括	上春陽一	取締役 営業統括代行
大阪支社長	瀬戸川勇	大阪名鉄急配(株) 出向
流通倉庫事業部長	吉田和男	(株)メイテツ流通倉庫 出向
営業統括付 営業企画部長兼 流通倉庫担当	鈴木淳士	九州地区長

### 3. 役員の異動 (平成19年6月26日付)

#### (1) 新任予定取締役

新	氏名	現
取締役	米原浩一	名古屋鉄道(株) 専務取締役 当社監査役
取締役 大阪支社長	瀬戸川勇	大阪支社長
取締役	河原英穂	名古屋鉄道(株) 監理2担当部長
取締役 品質管理部長	田中明彦	品質管理部長
取締役 経営企画部長兼 情報システム部長	榊原勝則	経営企画部長兼 情報システム部長



( 2 ) 新任予定監査役

新	氏名	現
常任監査役	黒崎晴光	名鉄急配(株) 取締役社長
監査役	松林孝美	名古屋鉄道(株) 常務取締役

( 3 ) 退任予定取締役

現	氏名	新
専務取締役 財務部長	長坂重信	
取締役 九州地区長	濱正典	九州名鉄カーゴサービス(株) 取締役社長 九州地区長委嘱
取締役	平田正範	大阪名鉄急配(株) 取締役社長

( 4 ) 退任予定監査役

現	氏名	新
常任監査役 (常勤)	中野正彦	
監査役	米原浩一	取締役

( 5 ) 役付取締役の異動

新	氏名	現
常務取締役	上春陽一	取締役

以上